



地球環境のために

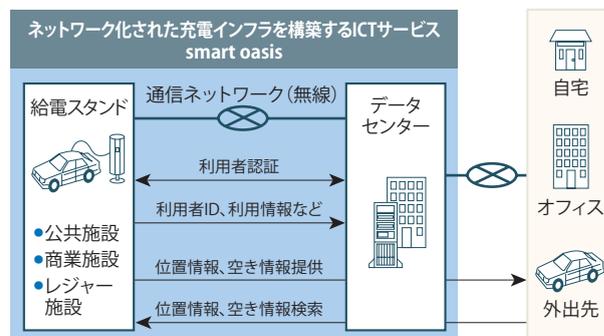
日本ユニシスグループは、「ICTが地球のためにできること」を環境推進活動のスローガンとし、ICT企業の特徴を活かした環境負荷低減策を実施していくことで、持続可能な社会の形成に寄与していきたいと考えています。

青森県のモデル事業に充電インフラシステムを提供

青森県では、2030年までに運輸部門における約50%の省エネルギー化(原油換算)をめざしており、そのためには電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド車(PHV)導入台数の拡大が不可欠であると考えています。こうしたなか、日本ユニシスグループでは「EV・PHVタウン」モデル地域に選定されている青森県において充電インフラシステムサービス「smart oasis™」の提供を通じて、2009年度同県で実施するモデル事業を支援していきます。「smart oasis」は給電スタンドとサービス管理サーバを通信ネットワークで結び、「利用時間」「利用履歴」「位置情報」「スタンド空き情報」などの収集・提供を行うシステムで、給電スタンドの使用電力量に基づくCO₂削減量算出を可能にします。また本モデル事業では、「smart oasis」の活用によって、EV・PHV利用者のCO₂排出削減量の「見える化」、削減分のポイント化を中心とした、利用者にとっての「メリット」を創出できる仕組み構築をめざしています。

低炭素社会を実現するための地域モデル構築に向けて一。ICTを活用した官民一体での取り組みが本格的に始まっています。

充電インフラシステムサービス「smart oasis」の概要



日本ユニシスでは千葉県佐倉市のユーカリが丘ニュータウンにおける取り組みを通じて、本システムの技術検証を実施しています。



給電スタンドの利用イメージ

ICTを活用した地球温暖化対策への取り組み

国や自治体、企業において低炭素社会実現に向けたさらなる対応が求められているなか、事業活動を通じたICTの先進的な活用により、温暖化防止に取り組んでいきます。

電気自動車の本格的普及に向けて

低炭素社会を実現するための有力な手段として、電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)への期待が高まるなか、EV・PHVの普及に向けた、試験的取り組みが開始されています。このようななか日本ユニシスでは、経済産業省が募集する「EV・PHVタウン※」に東北地域で唯一選定された青森県において、充電インフラシステムを提供、2009年度に同県で実施される実証実験を通じ、低炭素社会実現に向けた新しい社会モデル構築を支援していきます。

※ EV・PHVタウン: 経済産業省がEVやPHVの本格普及に向けた実証実験の提案を都道府県から募集し、先駆的な取り組みをする都道府県を「EV・PHVタウン」として選定するもの。青森県を含む、計8都府県が選定されている



新規事業开拓を通じた多くの方との出会いが刺激。「ICT」は、業種を問わず何にでも役立てられるツール。そこに面白みを感じています。
1983年入社 新堀 聡



スポーツ振興に関連するビジネスで、子どもたちの夢、国民の健康に貢献できたらと思います。お客さまや職場メンバーの笑顔が原動力です。
1982年入社 富安 昭彦

青森県エネルギー総合対策局様から

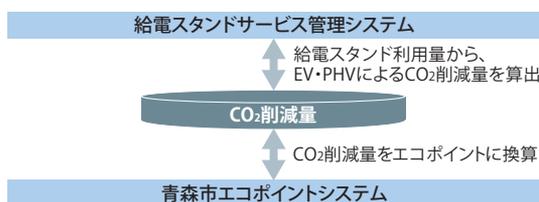
青森県は国全体のエネルギー供給やエネルギーセキュリティに貢献していますが、今後は脱化石燃料に向け、産業・民生・運輸の各部門でエネルギーの消費構造の転換を図っていく必要があると考えています。民生部門では、太陽光の利用において、各家庭で太陽光発電を行い、余剰電力は売電やグリーン電力証書化することで価値を生み出し、また自家消費分においても企業に購入してもらう仕組みの構築を検討しています。また、運輸部門においては化石燃料の依存率が99%に上っており、これを削減するためにEV・PHVの活用を促進しています。EV・PHVを活用することのメリットとして、CO₂削減量を売買する仕組みを考えていますが、その実現のためにはCO₂削減量の「見える化」が必須です。今回、EV・PHVタウンのモデル事業において日本ユニシスを採用したのは、その「見える化」の技術を持っていたからです。

「smart oasis」を導入することで、「見える化」を行い、削減分を「エコポイント」として利用可能にする。そして将来的にはクレジット化して排出量取引の対象とする、といったビジネスチャンス、産業振興のチャンスにつなげていきたいと考えています。



青森県エネルギー総合対策局
エネルギー開発振興課
副参事
濱館 豊光 様

CO₂削減量などに対するエコポイントの付与と地域システムの連携



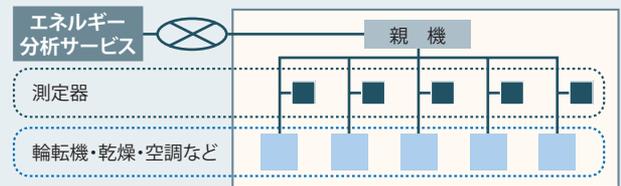
印刷製品製造における エネルギー消費の「見える化」

日本ユニシスグループで唯一の製造企業として、印刷事業を展開する日本ユニシス・サプライでは、2008年よりICTを活用した「エネルギー管理システム」により工場での電力消費実測を開始しています。また、ここで得られたエネルギー使用状況の分析結果をもとに、空調効率最適化などを実施し、工場全体を対象とした省エネ活動に役立てています。



日本ユニシス・サプライ栃木工場

エネルギー管理システム概要



VOICE | 日本ユニシス・サプライから

お客さま企業における低炭素化活動に向けて

電力消費のモニタリングを通じエネルギー使用の“中身”が見えたことで、より効果的な省エネ活動に向けたさまざまな新しい発見がありました。2009年度からは工場の活動にとどまらず、調達から製造、配送までを対象とした算定システムを構築し、実証実験としてサプライチェーン全体の「CO₂見える化」に取り組んでいます。今後は、ここで得られたCO₂排出量情報を、「カーボンフットプリント」として製品の注文ごとにお客さまに提供し、お客さまにおける低炭素経営の支援をめざしていきたいと思ひます。



日本ユニシス・サプライ
執行役員
坂本 満夫



報道機関の窓口として、ニュースリリースや取材対応、記者発表を通じ、当社がお客さまや社会と信頼関係を深めていけることをめざしています。
1981年入社 石崎 美佳



営業活動の支援を通じて、営業部署の負荷が軽減されることが、お客さまへのより良い提案につながっていくものと思っています。
1980年入社 安岡 広太郎